

町立小中学校 適正規模・適正配置の方向性

令和4年10月
余市町教育委員会

目次

1. アンケート結果の報告
2. 本町の学校教育における目標
3. 町立小中学校の適正規模・適正配置の方向性（検討案）
4. 今後の予定

参考資料 学校単位で見るシミュレーション結果

本日まで意見をいただきたい事項

1. 適正規模・適正配置の方向性
2. 基本計画に盛り込む内容

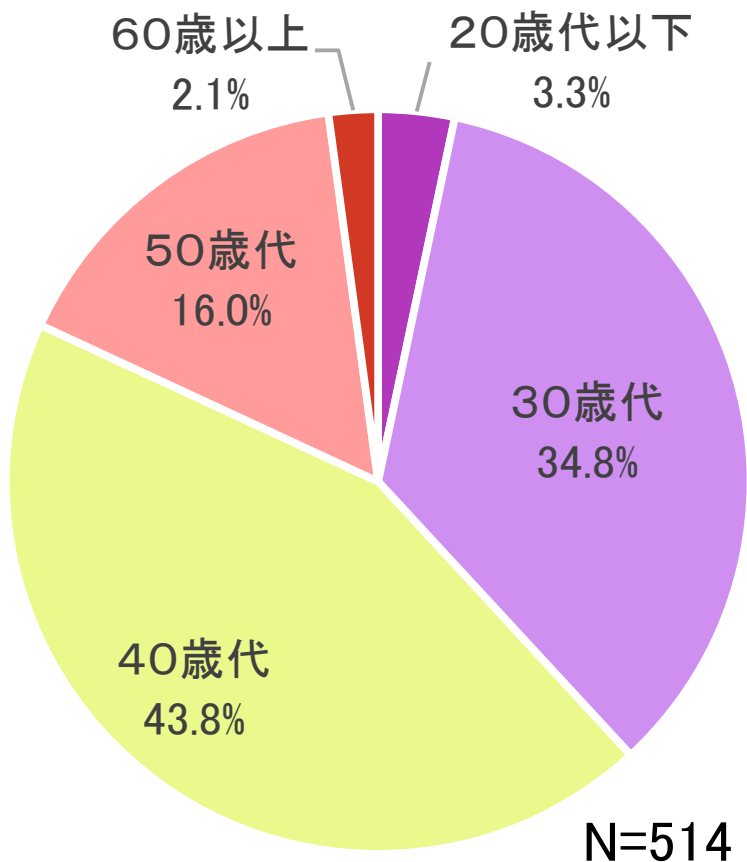
1. アンケート結果の報告

実施結果

目的	学校の適正規模・適正配置の検討にあたって重要となる、 学級数と通学状況 について、現在の状況や保護者から見たニーズを把握する。
対象	本町在住で、 <u>町立小中学校の児童生徒</u> 、 <u>高校生</u> 、 <u>未就学児</u> のいずれかがいる世帯
配布枚数	配布：1,178通 回収数：540通（45.8%） 有効回答数：515通（43.7%）
配布方法	郵送による配布・回収（WEBでの回答も可）
主な設問	<ul style="list-style-type: none">・回答者属性・子供の属性・許容できる通学時間、望ましい通学手段・1学年当たりの学級数・統廃合の方向・そのほか自由記述
別添資料	<ul style="list-style-type: none">・学校別の児童生徒数・学級数の推移（実績・将来）・小規模校のメリット・デメリット

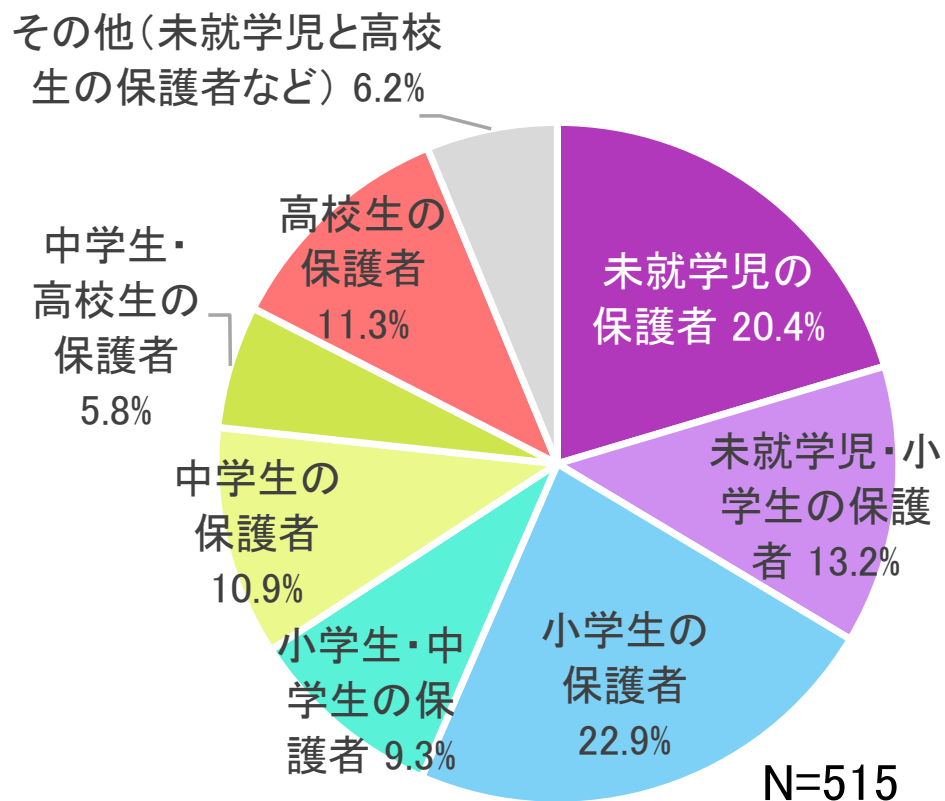
回答者の属性

■ 回答者の年齢



回答者の約8割は30～40代

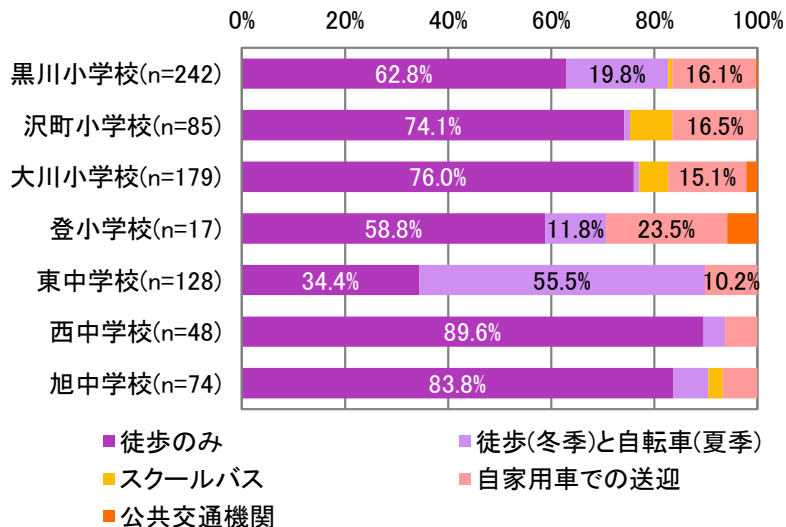
■ 子どもの教育段階



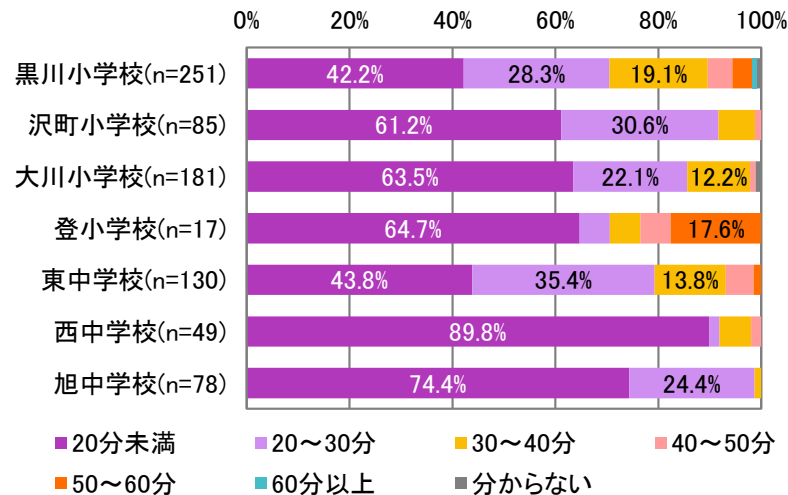
未就学児～小学生の保護者が約7割

通学先別に見る児童生徒の通学の実態

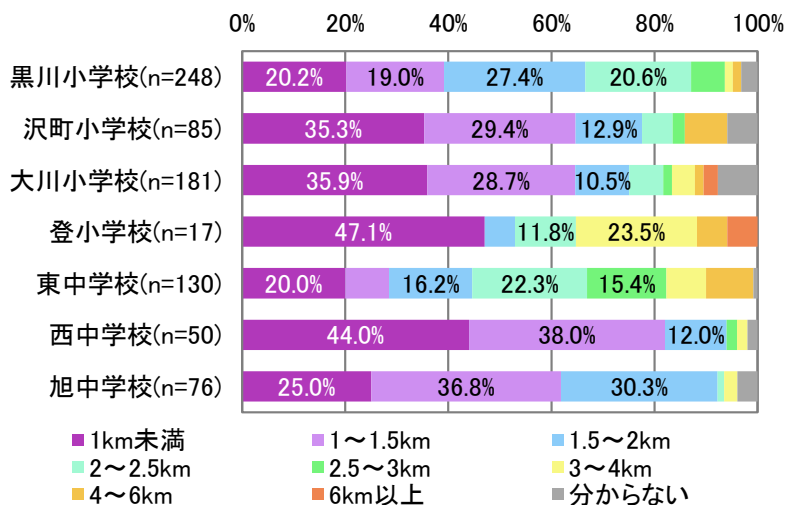
■ 通学手段



■ 通学時間



■ 通学距離

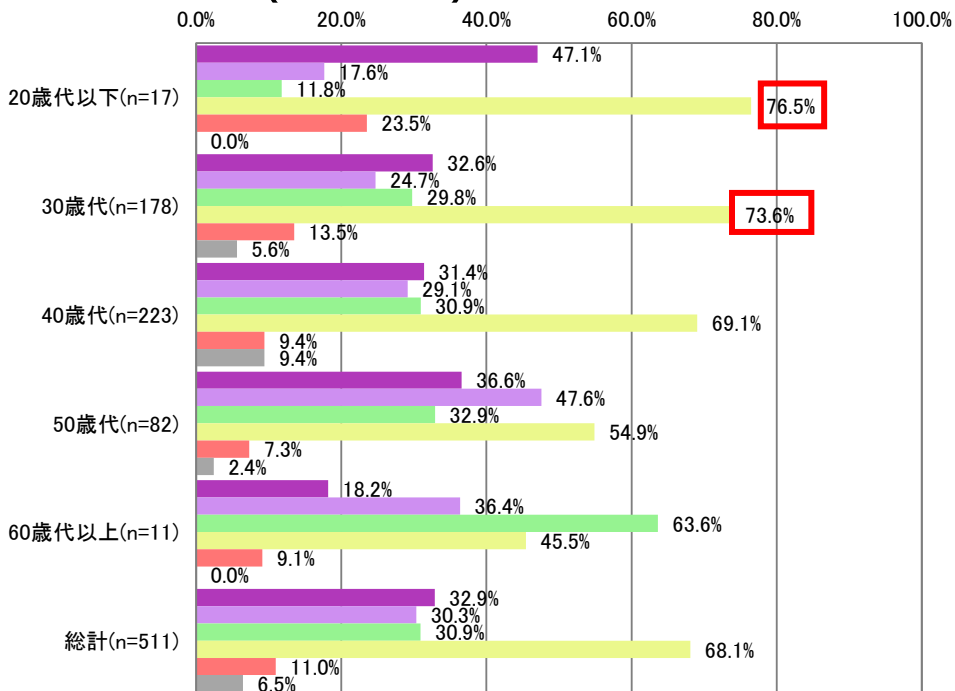


- ・ 黒川小・登小：主に徒歩、一部自転車
- ・ 沢町小・大川小：主に徒歩、一部バス
- ・ 東中：主に自転車での通学
- ・ 西中・旭中：徒歩かつ短時間の通学
- ・ 学校ごとに通学条件が異なるため、留意しながら検討することが必要

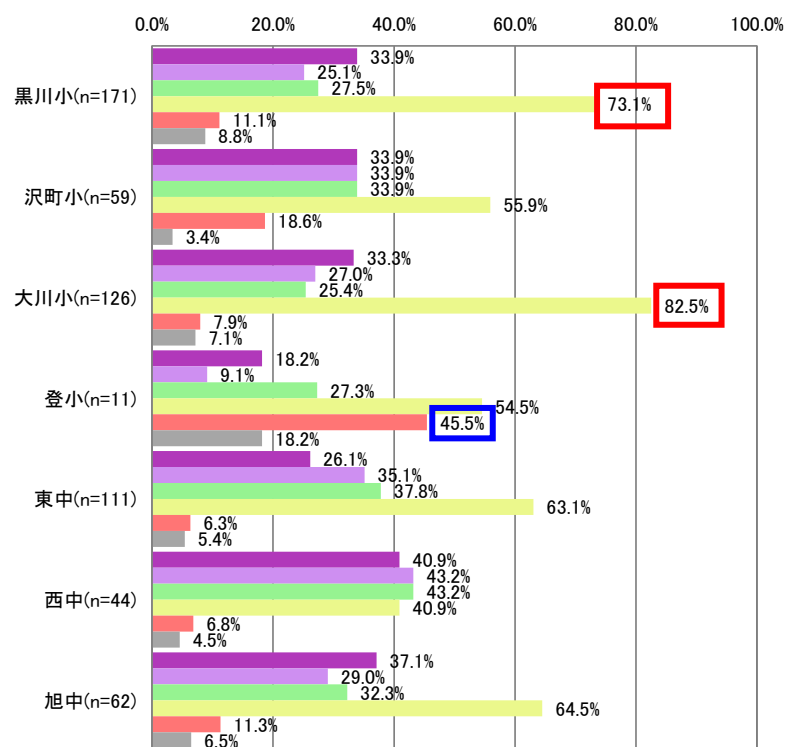
※年齢が一番小さい子と二番目に小さい子に関する回答を集計。未就学児の親は小学校、高校生の親は中学校への通学について回答。回答数を合計すると有効票数を超える場合がある。

教育の観点から小中学校で重要視する事項(2つまで)

■ 回答者(保護者)の年代別



■ 通学先別



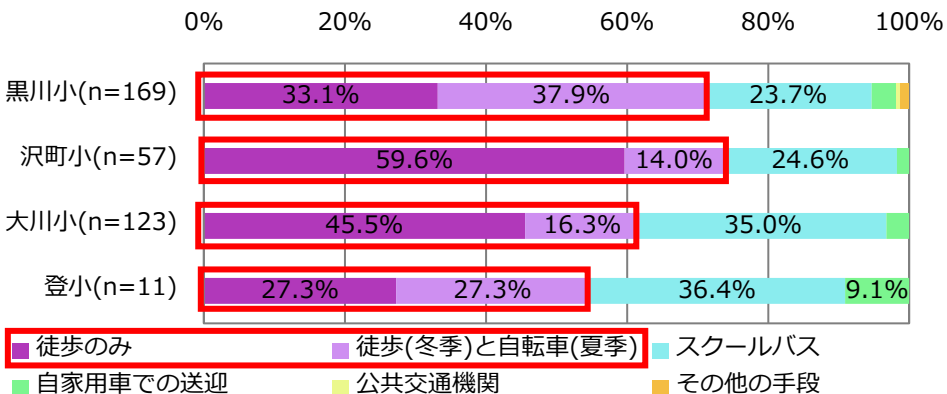
■ 通学時間 ■ 学級数 ■ 部活動全般 ■ 学校施設の環境 ■ 地域活動の場としての機能 ■ その他

- 全体として「**学校施設の環境**」を重要視する保護者が多い
→30歳代以下の保護者や、黒川小・大川小の保護者が特に重要視
- 登小の保護者は特に「**地域活動の場としての機能**」を重要視する傾向

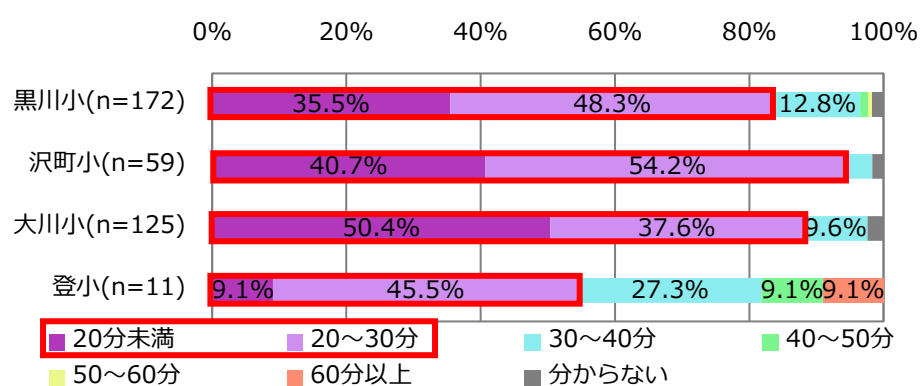
※通学先別の集計は、年齢が一番小さい子と二番目に小さい子に関する回答を対象。未就学児の親は小学校、高校生の親は中学校への通学について回答。回答数を合計すると有効票数を超える場合がある。

教育の観点から望ましい小学校の状態(通学先別の集計)

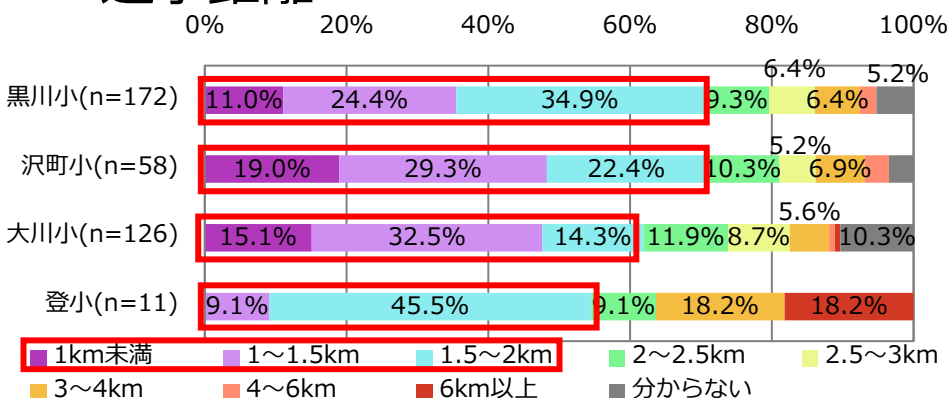
■ 通学手段



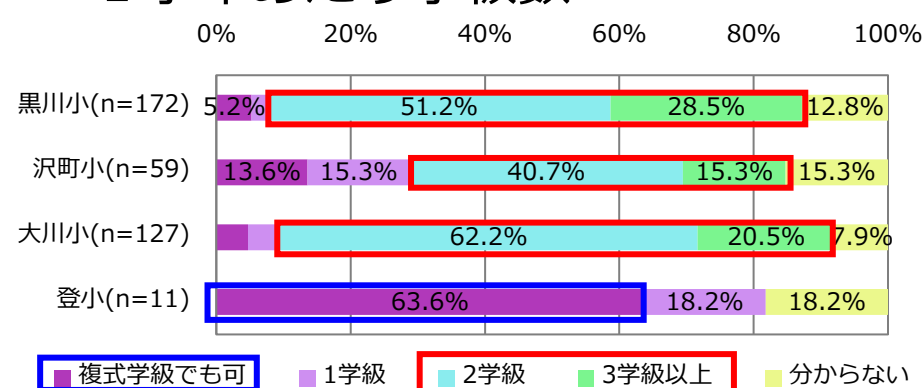
■ 通学時間



■ 通学距離



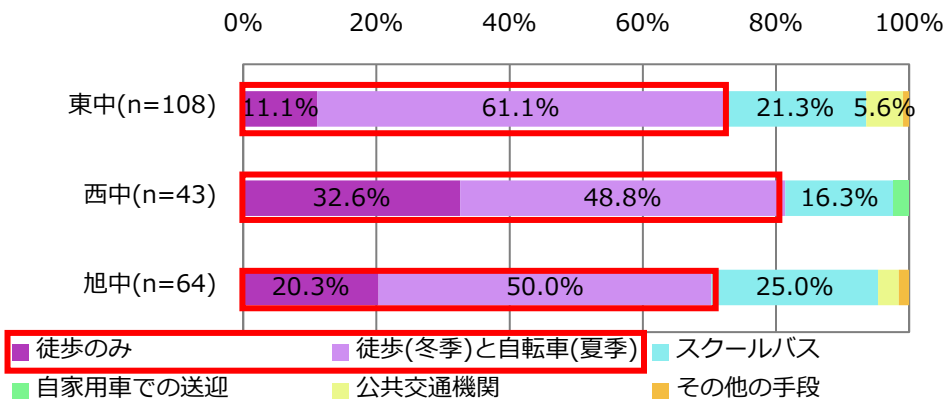
■ 1学年あたり学級数



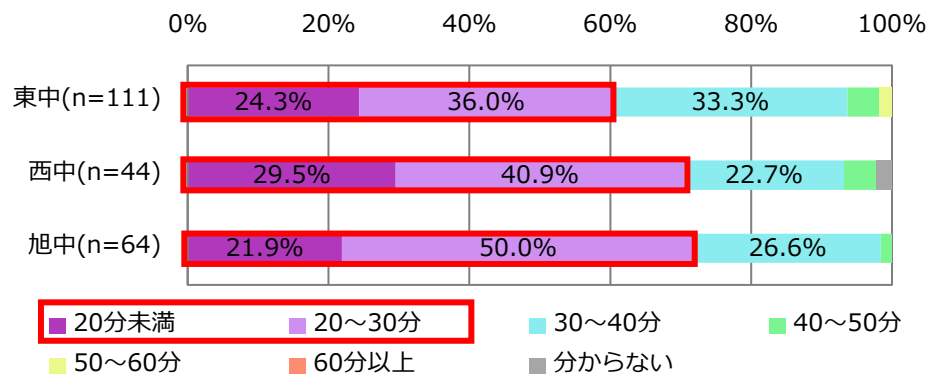
- 全体として通学手段は**徒歩と自転車**、通学時間は**30分未満**、通学距離は**2km未満**、1学年あたり学級数は**2学級以上**を選ぶ保護者が多い
- 沢町小の保護者は徒歩が多い等、**現在の通学を踏まえた回答が見られる**
- 登小の保護者は「**複式学級でも可**」が約6割を占める

教育の観点から望ましい中学校の状態(通学先別の集計)

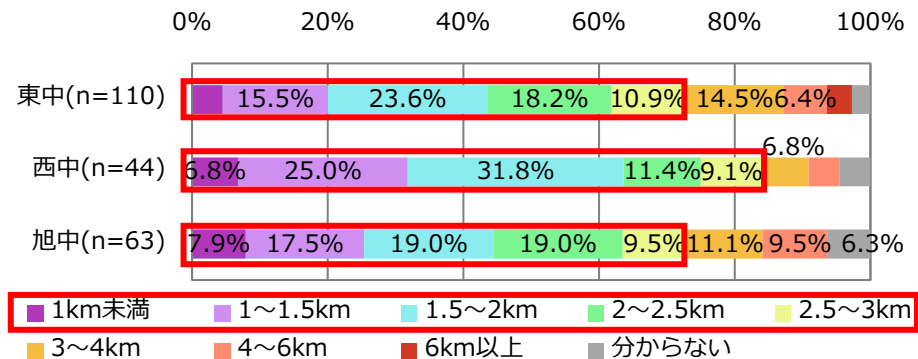
■ 通学手段



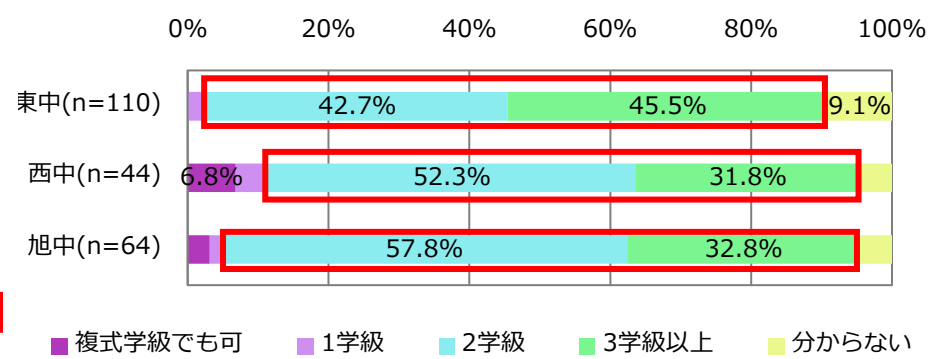
■ 通学時間



■ 通学距離



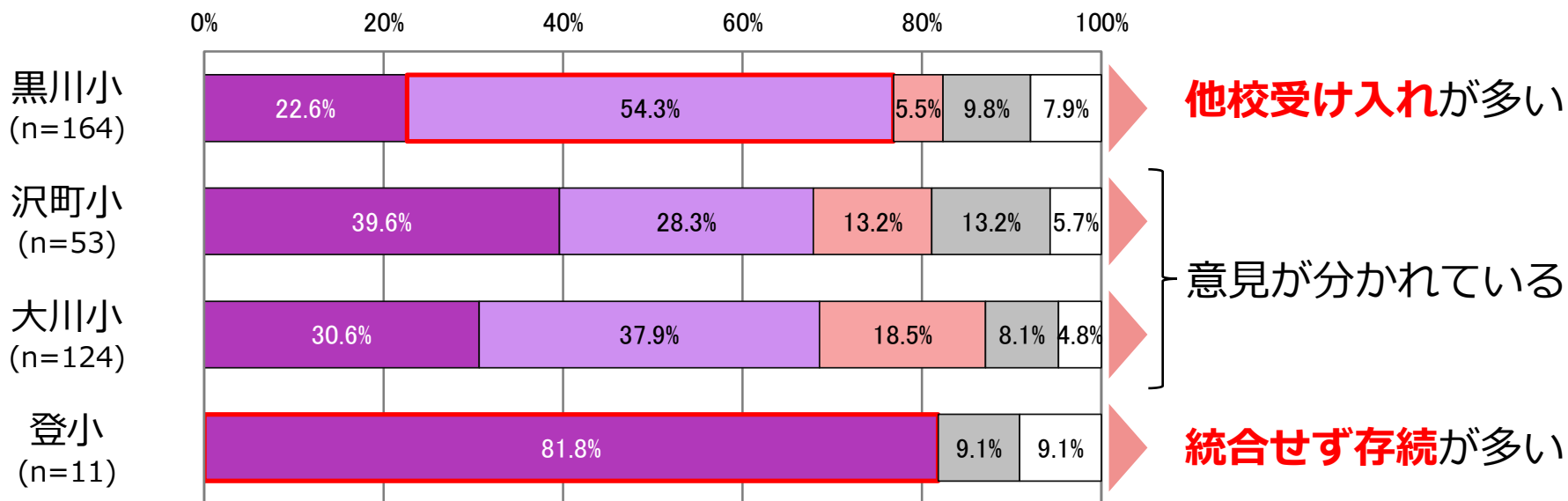
■ 1学年あたりの学級数



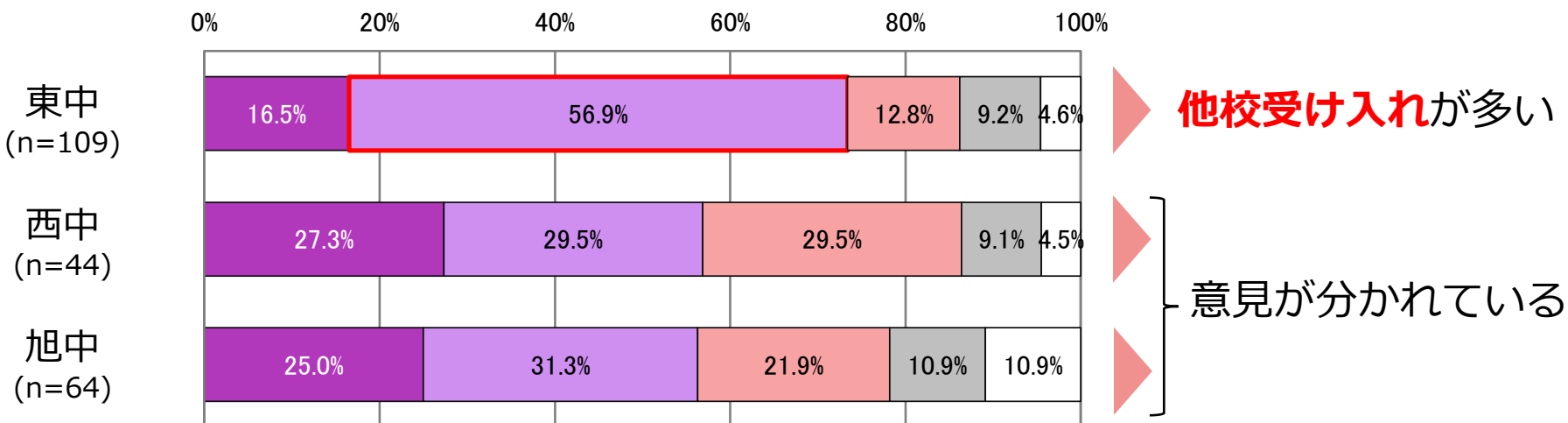
- 全体として通学手段は**徒歩と自転車**、通学時間は**30分未満**、通学距離は**3km未満**、1学年あたり学級数は**2学級以上**を選ぶ保護者が多い
- 小学校と同様に、中学校も**現在の通学を踏まえた回答**となっている
- どの中学校においても約8割の保護者が**2学級以上が望ましい**と回答

子供が通う学校の統廃合の方向性

小学校



中学校

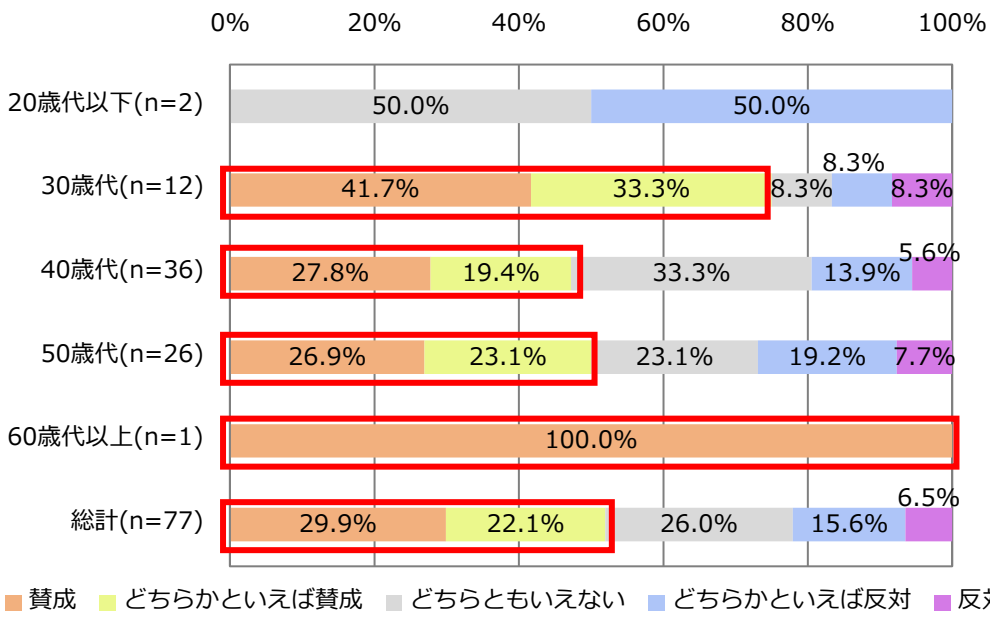
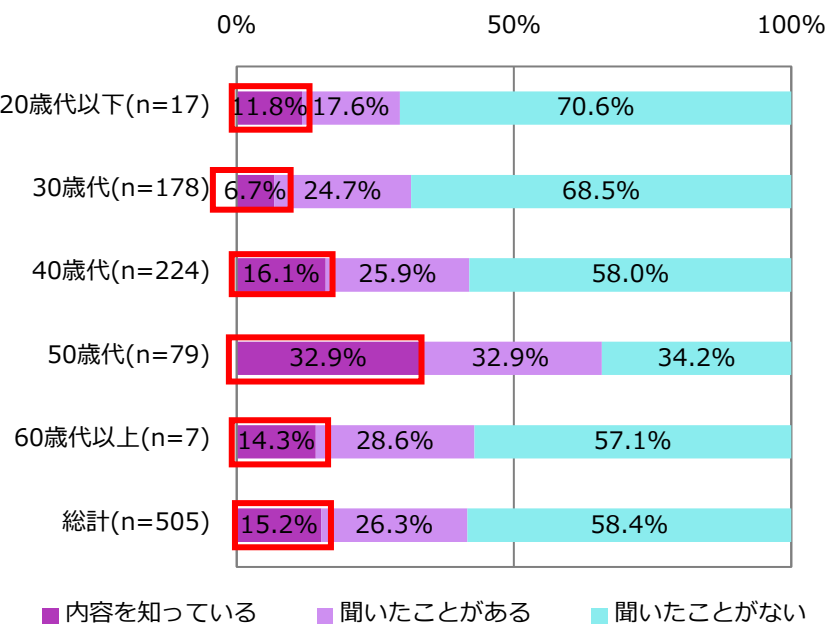


■ 統合せずに存続 ■ 他校を受け入れて存続 ■ 他校へ統合 ■ 分からない □ その他

義務教育学校の認知度等

■ 義務教育学校を知っているか

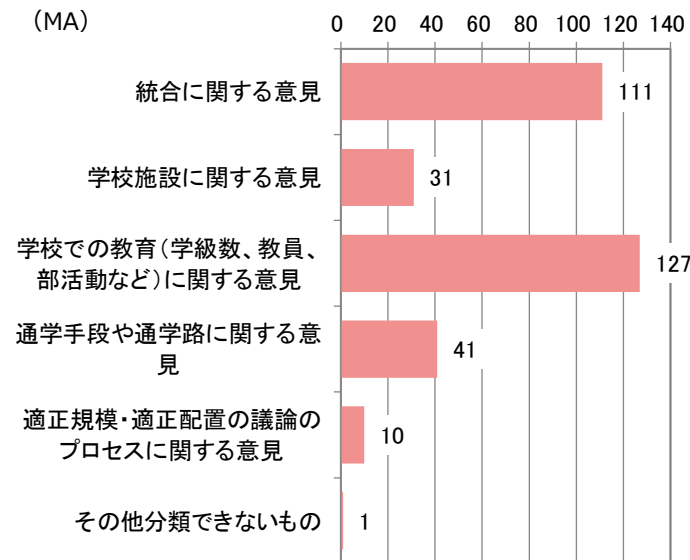
■ 義務教育学校の新設をどう思うか (内容を知っていると答えた人のみ)



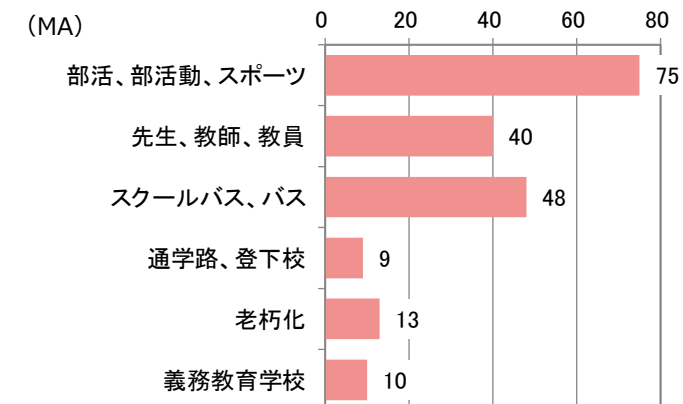
- 義務教育学校を知っている人は**全体の2割弱と少ない**。特に30歳代以下の保護者には十分に認知されていない
- 義務教育学校を知っている人は、義務教育学校の新設に対して**やや賛成が多い**が、どちらともいえない人や反対の人も存在

自由記述

■ 意見の内容



■ 出現キーワード



統廃合の賛否だけでなく、日ごろの学校教育、通学、施設と併せた意見が多い

統合に関する意見の例 (適正規模・適正配置に関連する内容を抜粋)

- **多様な人間関係**を築くため、できるだけ統合した方がよい
- 小学校は**地域の核**なので存続すべき
- 統廃合はやむを得ないが、**通学圏が広がるので、通学方法などにも配慮**すべき

通学に関する意見の例 (適正規模・適正配置に関連する内容を抜粋)

- 統合するなら**スクールバス**が必要。特に冬季は雪の影響があるので、スクールバスがあると良い
- 統合しても体力をつけるために**徒歩**通学させたい

施設に関する意見の例 (適正規模・適正配置に関連する内容を抜粋)

- **老朽化**が目立つ。新しい校舎で学習させたい
- 教育に必要な**プール、冷暖房**などを設置してほしい

部活動に関する意見の例 (適正規模・適正配置に関連する内容を抜粋)

- 統合は子どもたちへの影響がやや心配。部活動だけ**町内で合同**にするのはどうか
- 部活動の**選択の幅**が広がると良い

保護者アンケートの結果まとめ

○望ましい1学年あたりの学級数について

- ・ 小学校：黒川小、大川小は2学級以上が約8割、沢町小は約6割
- ・ 中学校：どの学校も2学級以上を望む声が約8割

○望ましい通学状況について

- ・ 学校ごとに現在の通学条件が異なり、望ましい状況も異なる
- ・ 通学手段：小中ともに徒歩と自転車(沢町74%, 黒川71%, 大川62%, 登55%)が約7割(西81%, 東72%, 旭70%)
- ・ 通学時間：小中ともに30分未満が約7～8割(沢町95%, 大川88%, 黒川84%, 登55%)
(旭72%, 西71%, 東60%)
- ・ 通学距離：小学校は2km未満が約7割(沢町71%, 黒川70%, 大川62%, 登55%)
中学校は3km未満が約8割(西84%, 旭73%, 東73%)

○統廃合の方向性について

- ・ 黒川小、東中：他校受入れが多い
- ・ 大川小、旭中：意見が分かれる（他校受入れがやや多い）
- ・ 沢町小、西中：意見が分かれる
- ・ 登小：統合せず存続が多い

○義務教育学校の認知度

- ・ 内容を知っている人は全体の2割弱と少ない

(参考) 義務教育学校について

- 1人の校長の下で1つの教職員組織を置き、9年間の義務教育を一貫して実施する学校

→全国に151校

→うち道内に**15校** (うち私立1校)

□ 創設の背景

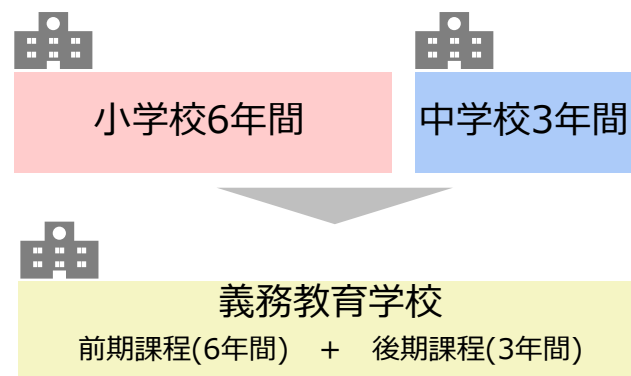
- 小中それぞれの教職員が**義務教育9年間の全体像を把握し、系統性・連続性に配慮した教育**に取り組む機運の高まり
(例：中学校の教員が、小学校で何を学び、何につまずいたのかを把握する等)
- 外国語をはじめとする**教育の量的・質的充実**に対応するための小中連携の必要性
- 中学校への進学に際して新しい環境に不適応を起こす**中1ギャップ**への対応の必要性

□ 義務教育学校のメリット

- 小中が1つの組織になることで、**小中一貫教育を安定して実施**できる
- 小中で**一貫した特別の教育課程**を編成できる
- **校務の効率化**、カウンセラー等の**専門スタッフ**の活用

□ 義務教育学校のデメリット (懸念される課題)

- 一貫教育による人間関係の固定化の恐れと、転出入する児童生徒への対応
- 小学校高学年におけるリーダー性の育成機会が失われる恐れ



2. 本町の学校教育における目標

(国)令和の日本型教育に向けて

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して
(答申) (R3.1、中央教育審議会)

背景

急激に変化する時代に育むべき資質・能力

- 自分のよさや可能性を認識
- あらゆる他者を価値のある存在として尊重
- 多様な人々と協働
- 豊かな人生を切り拓く
- 持続可能な社会の創り手

日本型教育が直面する課題

- 本来家庭や地域でなすべきことで学校・教師の負担増大
- 子供たちの多様化
- 生徒の学習意欲の低下
- 教師の長時間勤務、教師不足
- 情報化への対応の遅れ
- 少子高齢化、人口減少による学校教育の維持、質の保証
- 感染症への備え

令和の日本型教育の姿

個別最適の学び

- きめ細かい指導・支援**
- 主体的な学習の調整を促す
- ICTの活用で教師の負担軽減

協働的な学び

- 教師と子供、子供同士の関わり合い、地域での体験活動等**
- 同一学年・学級、異学年間の学び**
- ICTの活用で他校の子供等との学び合い

9年間を見通した義務教育の在り方

- ・ どの地域でも知・徳・体のバランスのとれた質の高い義務教育
- ・ **義務教育9年間を通じた教育課程、指導体制等の在り方の検討**が必要
- ・ 児童生徒が多様化する中で誰一人取り残さないことを徹底

余市町の学校教育における目標及び基本方針

令和4年度教育行政執行方針（余市町）より

育成する人物像

地域の発展を支える人材の育成が教育の役割であり、

「一人ひとりが互いに尊重・協働しながらさまざまな社会的変化を乗り越え①、心豊かに人生を送り② 地域社会の一員として持続可能な社会の創り手③」となることができるようにする

教育行政の基本方針

①組織的な教育活動を推進

- ・ **社会で生きる知識や技能**をしっかりと身に着ける
- ・ 個性や能力を伸ばし、社会や世界に向き合える

②多様化、高度化するニーズに対応した学習機会の提供

- ・ **心豊かに健康で**生きがいのある人生を送る

③社会全体で支える教育環境づくり

- ・ **学校・家庭・地域が連携・協働し、様々な課題の解決**の中で確かな成長をもたらす

3. 町立小中学校の適正規模・適正配置の方向性

今後の学校施設の考え方

教育行政の基本方針

① **組織的な教育活動を推進**

② **多様化、高度化するニーズに対応した学習機会の提供**

③ **社会全体で支える教育環境づくり**

今後の学校施設の考え方

少子化が進むことを見据えて、統合により標準規模の学校をつくる

- ・ 社会性や規範意識を身に付けられる
- ・ 部活動の十分な選択肢がある
- ・ バランスのとれた教職員を配置できる

多様な選択肢の1つとしての小規模校を維持する

- ・ 多様な事情を持つ児童の選択肢になる
- ・ 先生からきめ細かな指導を受けられる
- ・ 保護者や地域と学校が連携しやすい

地域コミュニティの核としての役割を検討する

- ・ 放課後や週末の文化・スポーツの活動拠点
- ・ コミュニティの精神的支柱
- ・ 地域活性化の中核的な施設

学校施設の考え方を踏まえた検討の流れ

考え方①

統合により標準規模の学校をつくる

考え方②

多様な選択肢の1つとしての小規模校を維持する

考え方③

地域コミュニティの核としての役割を検討する

(今年度はアンケートの「教育の観点から重要視する事項」の回答を踏まえて、考え方①②の学校施設の検討を優先)

Step 1

小規模校として存続する学校の選定

Step 2

標準規模の学校をつくるための統合パターンの検討

アンケートでの望ましい学校の状態に関する回答を踏まえた既存施設ベースの検討

2-1 適正規模・適正配置の設定
理想的な学級数、通学時間等を設定

2-2 既存施設の活用を前提とした統合のシミュレーション
空き教室を活用した場合の学級数、通学時間等を検討 (Step2-1の理想と比較)

※参考として登小も統合するパターンを検討

2-3 統合先の課題
統合先の候補校について、統合する場合の課題を整理

委員会や校長ヒアリングでの意見交換

小中一貫校
(義務教育学校)
も視野に入れる

Step 3

基本計画で示す方向性 (案)

登小小学校の特色

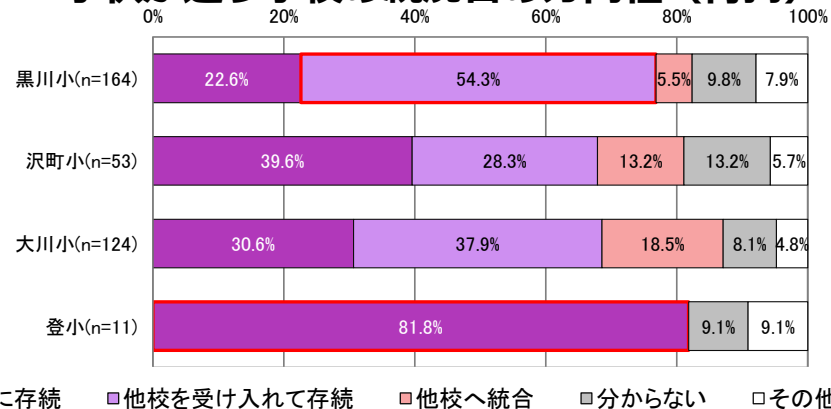
① 地域との結びつきが強い

- ・ **「おやじの会」** は令和元年に在校生の父親達を中心に発足
- ・ 子どもたち、地域・学校の先生・保護者等により、多種多様の取り組みを実施、雑誌や新聞等にも掲載

② 学校存続の声が多い

- ・ アンケートでは **「統合せずに存続」** が81.8%
- ・ 他校は2～4割であり、登小は顕著に多い

子供が通う学校の統廃合の方向性（再掲）



登小小学校は保護者等の積極的な取り組みと意識の高さから、**地域コミュニティの核**になっていると言える。

⇒児童数の動向に注視しつつ、当面は統合の対象とせず、**小規模校として存続**する。

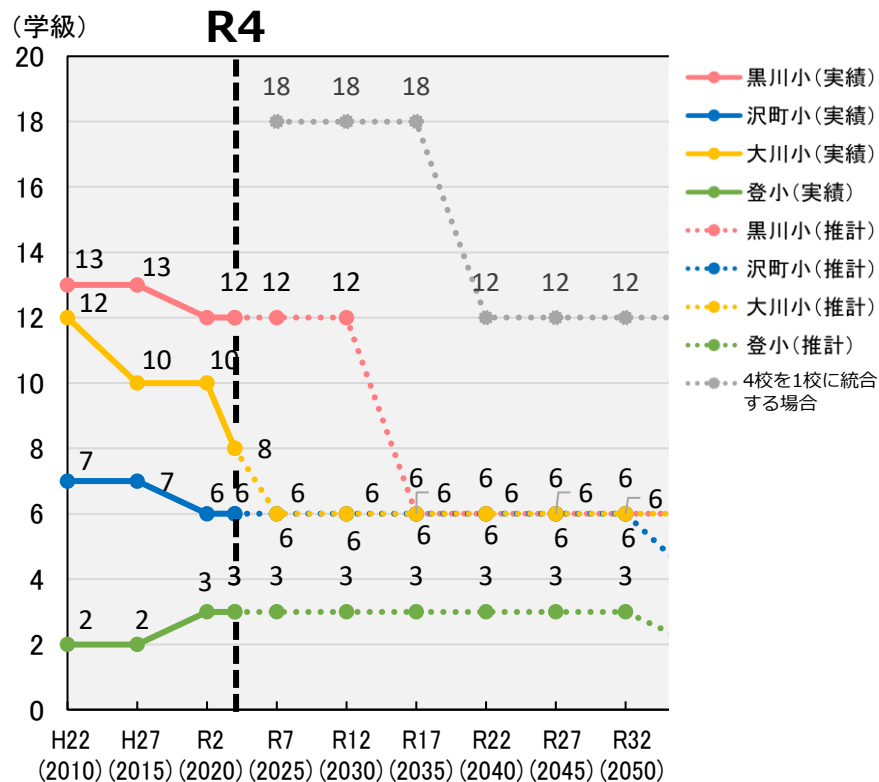
Step 2

適正規模・適正配置の設定

小学校の適正規模

(学校の統合により実現する目安)

普通学級数の実績と推計



望ましい学級数 (R4保護者アンケート)

- 最多は **2学級/学年** で51.3%
- 次いで **3学級以上/学年** が26.7%
(複式学級でも可+ 1学級で12.3%)

国の目安

- **1学級/学年以上**が必要
(複式学級を解消)
- **2学級/学年以上**が望ましい
(クラス替えなど可能)

校長ヒアリング (R4.7)

- 1学年2学級以上が望ましい
- 計6学級維持できるうちは存続がよい
- 義務教育学校、校舎改築、スクールバスなどを考慮して、総合的な判断が必要

生徒児童数が減少しても**クラス替え可能な学級数の学校**を確保

- 小学校：**計12学級以上**

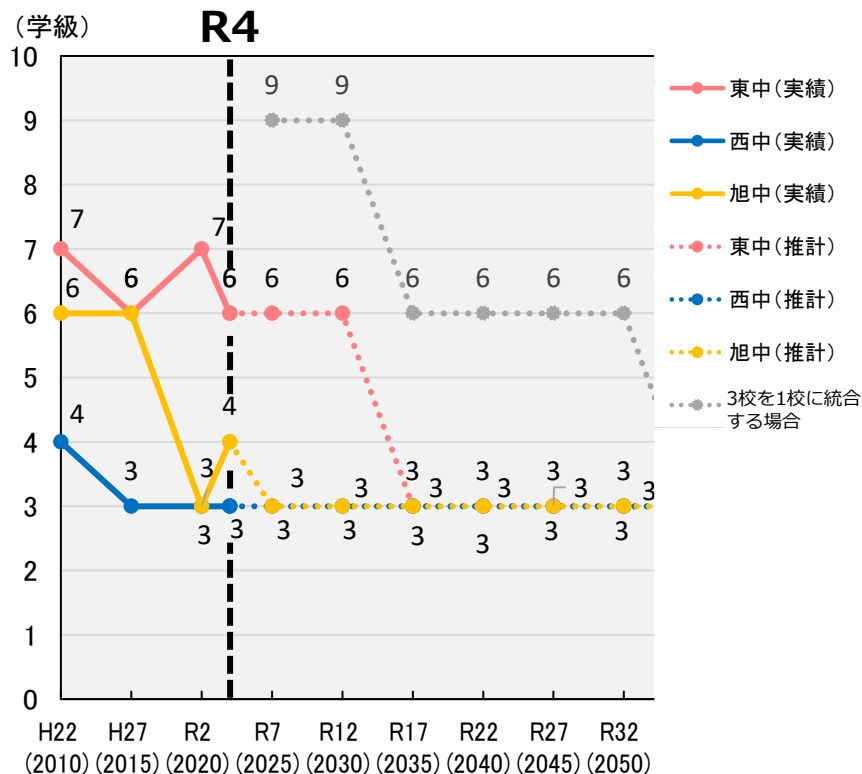
Step 2

適正規模・適正配置の設定

中学校の適正規模

(学校の統合により実現する目安)

普通学級数の実績と推計



望ましい学級数 (R4保護者アンケート)

- 最多は **2学級/学年** で46.8%
- 次いで **3学級以上/学年** が33.7%
(複式学級でも可+ 1学級で9.4%)

国の目安

- **2学級/学年以上** が必要
(クラス替えなど可能)
- **計9学級以上** が望ましい
(免許外指導をなくす等が可能)

校長ヒアリング (R4.7)

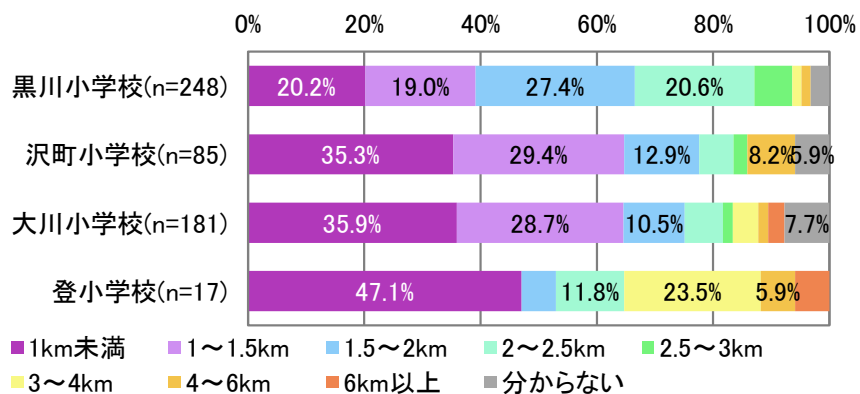
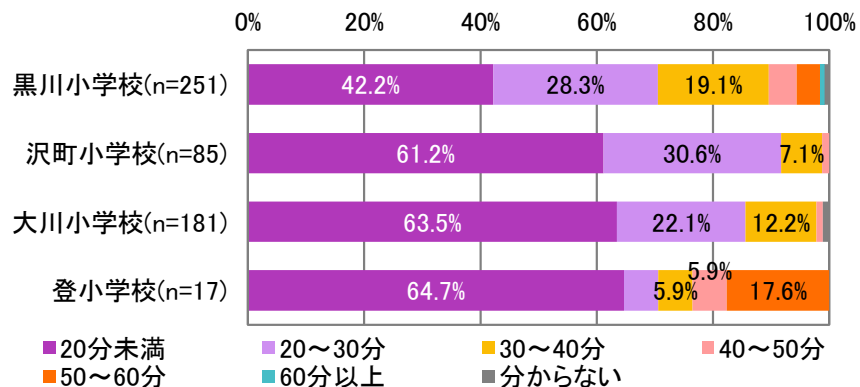
- 1学年2又は3学級以上が望ましい
- 義務教育学校も視野に入れるべき
- 地域に学校があることも重要

生徒児童数が減少しても**クラス替え可能な学級数の学校**を確保

- 中学校：**計6学級以上**

(学校の統合により実現する目安)

現状 (R4保護者アンケート通学先別集計)



望ましい時間・距離 (R4保護者アンケート)

- **30分未満**が計86.1%
(最多は20~30分、45.6%)
- **2km未満**が計67.0%
(最多は1~1.5km、27.5%)

国の目安

- **概ね 1 時間以内**
(適切な交通手段が確保できる等を前提とした目安)
(R4保護者アンケート 97.8%)
- **4 km以内** (徒歩や自転車による通学距離)
(R4保護者アンケート 90.7%)

校長ヒアリング (R4.7)

- 町内で 1 時間以内の通学は可能と思う
- 大川小と栄小の統合ではバスを出した
- 公共交通がないとスクールバスは必要

学校配置により、以下を検討する

- 通学時間(徒歩・スクールバス) : **30分以内**
- 通学距離(徒歩通学の場合のみ) : **2km以内**

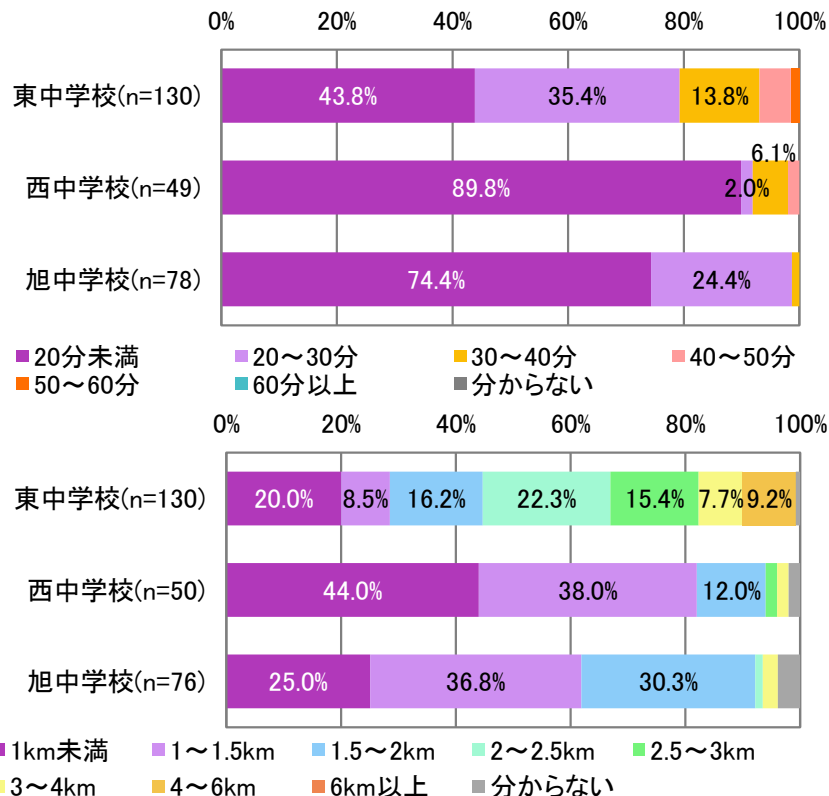
Step 2

適正規模・適正配置の設定

中学校の適正配置

(学校の統合により実現する目安)

現状 (R4保護者アンケート)



望ましい時間・距離 (R4保護者アンケート)

- **30分未満**が計65.8%
(最多は20~30分、41.1%)
- **3km未満**が計75.1%
(最多は1.5~2.0km、24.0%)

国の目安

- **概ね 1 時間以内**
(適切な交通手段が確保できる等を前提とした目安)
(R4保護者アンケート 99.5%)
- **6 km以内** (徒歩や自転車による通学距離)
(R4保護者アンケート 94.0%)

校長ヒアリング (R4.7)

- 小学生と中学生では歩くスピードが違うことを踏まえて検討すべき

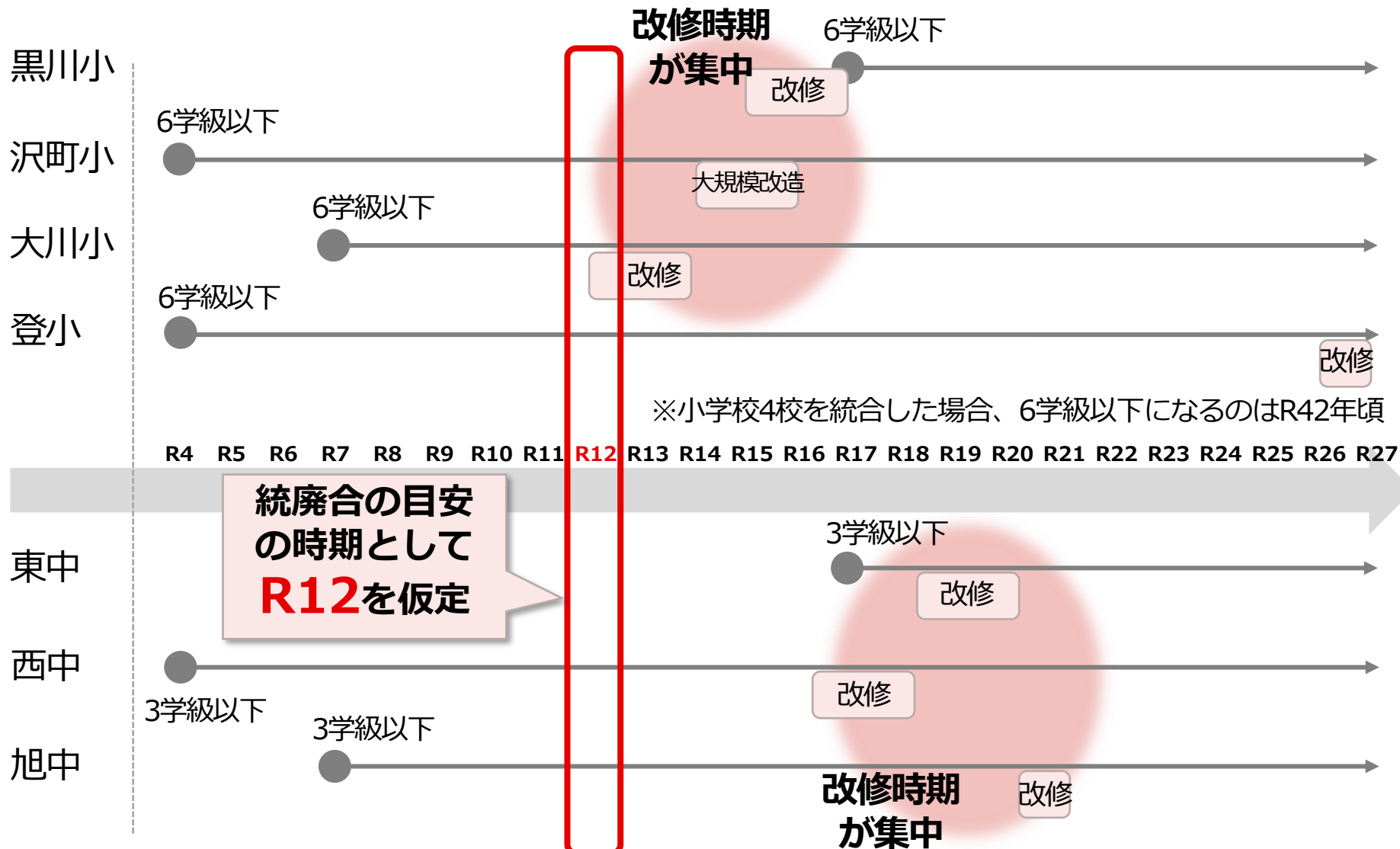
学校配置により、以下を検討する

- 通学時間(徒歩・自転車・スクールバス) : **30分以内**
- 通学距離(徒歩・自転車通学の場合のみ) : **3km以内**

Step 2

シミュレーションの対象時点

(クラス替えができなくなる時期と維持更新費用が発生する時期)



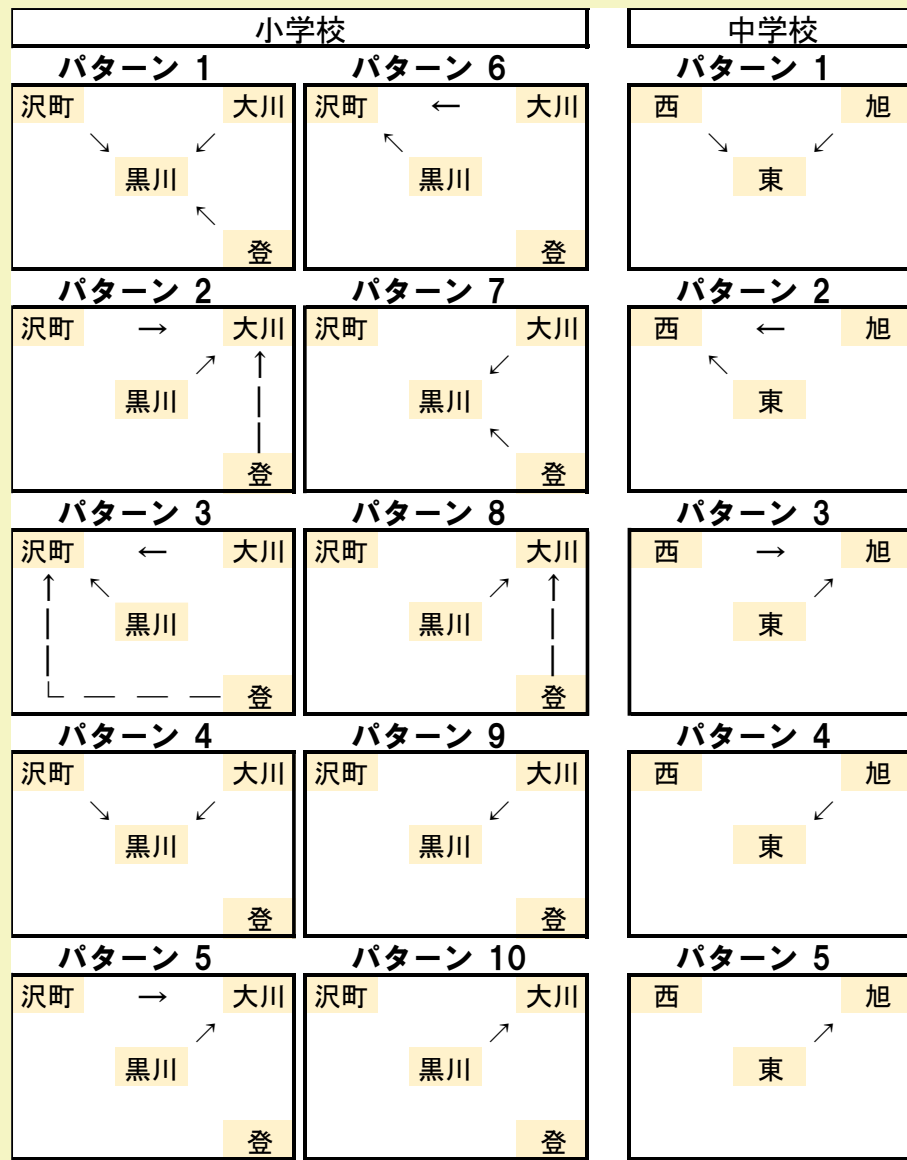
※中学校3校を統合した場合、3学級以下になるのはR37年頃

Step 2 統合パターンの設定

適正規模

- ・小学校計12学級以上
 - ・中学校計6学級以上
- を満たす学校が令和12年以降も継続して確保できること※

前提条件を満たす中で考えられる統合パターンを作成



※令和30年代まで確保されることを想定

Step 2 統合パターンの評価方法

■ 3つの視点での評価方法

統合後の学校の
学級数の推計
(適正規模)

統合後の町全体の
児童生徒の通学距
離・時間の推計
(適正配置)

統合後の学級数を
空き教室で受け入れ
可能か検証
(受け皿)

統合パターンの評価

■ 令和12年の空き教室の状況(現在の教室数と将来の学級数から推定)

	小学校			中学校		
	黒川小	沢町小	大川小	東中	西中	旭中
普通教室	余り15	余り4	余り11	余り7	余り6	余り8
特別支援教室	余り1	余りなし	余り1	余り2	余りなし	余りなし
放課後児童クラブ (小学校のみ)	余り1	余りなし	余りなし	—	—	—

※登小学校は複式学級を想定した校舎(普通教室3室、特別支援教室なし、放課後児童クラブ教室なし)

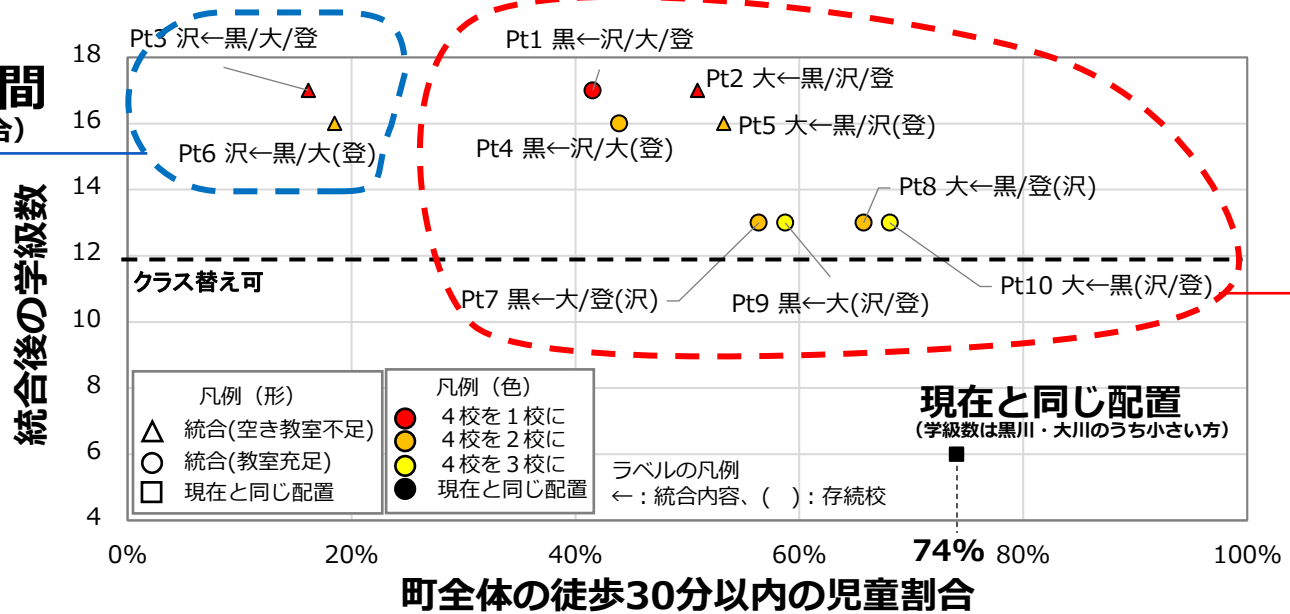
Step 2

統合パターンの評価結果

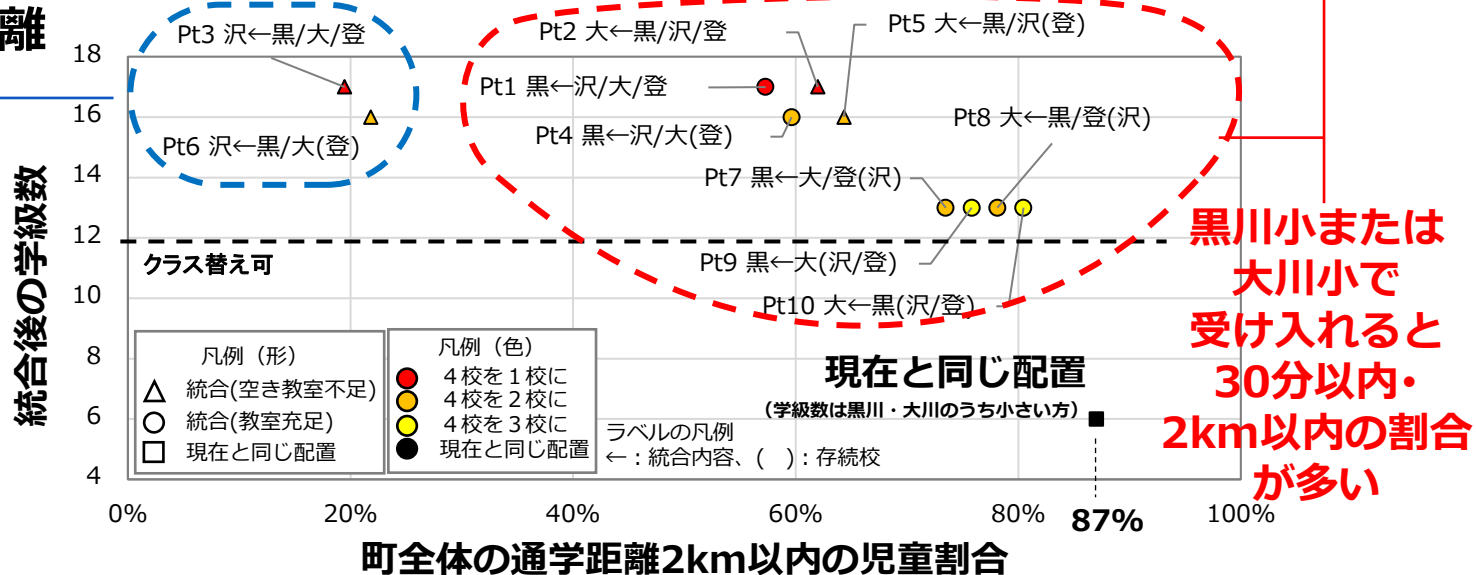
小学校(学級数と通学時間・距離)

町全体

学級数と通学時間 (令和12年時点)



学級数と通学距離 (令和12年時点)



沢町小で
受け入れる
と大半が
30分以上・
2km以上に

黒川小または
大川小で
受け入れると
30分以内・
2km以内の割合
が多い

※徒歩速度は、アンケート結果から3.414km/hと仮定。

※町全体の徒歩30分以内の児童割合は次の式で算出。([統合校に通う徒歩30分以内の児童数]+[存続校に通う徒歩30分以内の児童数])÷町全体の児童数

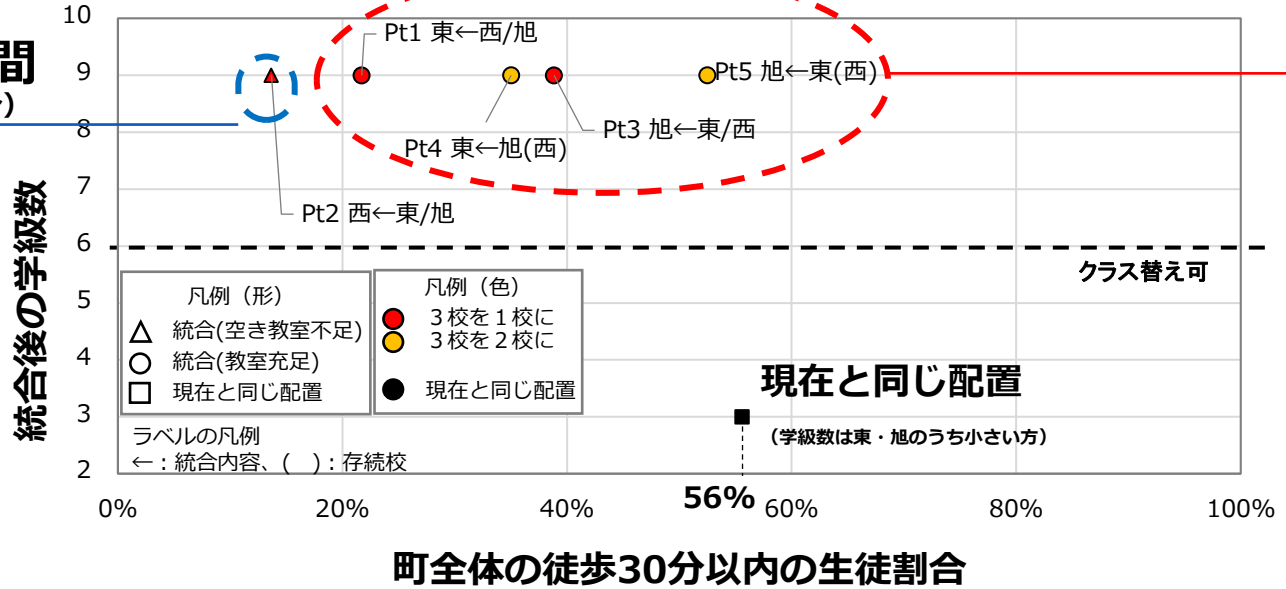
Step 2

統合パターンの評価結果

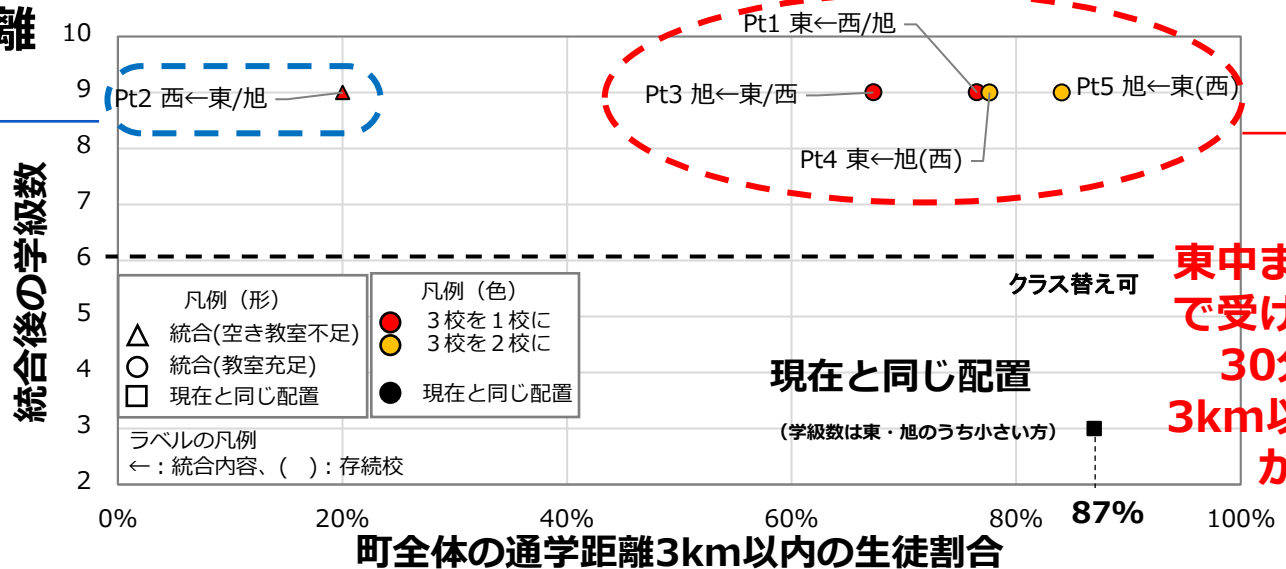
中学校(学級数と通学時間・距離)

町全体

■ 学級数と通学時間 (徒歩の場合) (令和12年時点)



■ 学級数と通学距離 (令和12年時点)



東中または旭中で受け入れると30分以内・3km以内の割合が多い

西中で受け入れると大半が3km以上に

※徒歩速度は、アンケート結果から3.470km/hと仮定。

※町全体の徒歩30分以内の生徒割合は次の式で算出。([統合校に通う徒歩30分以内の生徒数]+[存続校に通う徒歩30分以内の生徒数])÷町全体の生徒数

Step 2

統合パターンへの絞り込み

短期的な将来 (令和12年ごろ)

※保護者アンケート結果は通学先別集計のうち50%以上の回答があったもののみ数字を表示

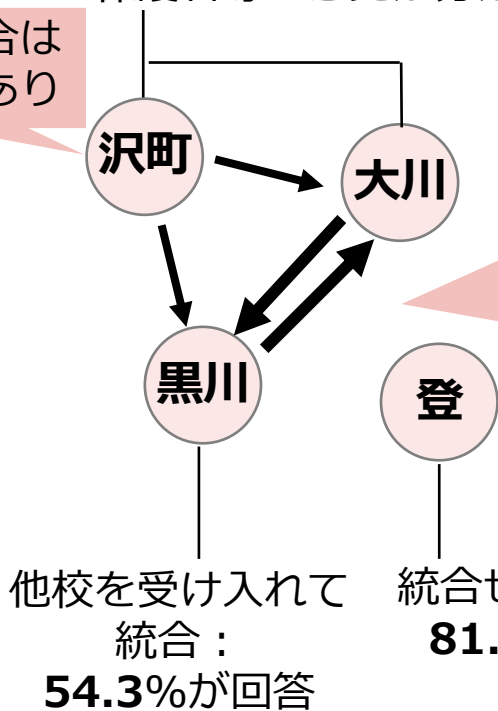
存続・統合については、
保護者等の意見が分かれています

存続・統合については、
保護者等の意見が分かれています

沢町への統合は
通学に問題あり

西への統合は
通学に問題あり

空き教室
を
活用した
統合



町内で12学級以上
の小学校を維持
するには、少なく
とも黒川・大川へ
の統合が必須

他校を受け入れて
統合：
54.3%が回答

統合せずに存続：
81.8%が回答

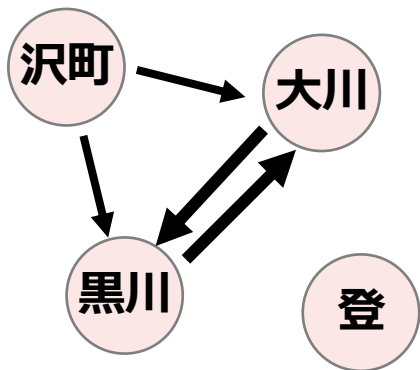
他校を受け入れて
統合：**56.9%**が
回答

町内で6学級以上
の中学校を維持す
るには、少なくと
も東・旭への統合
が必須

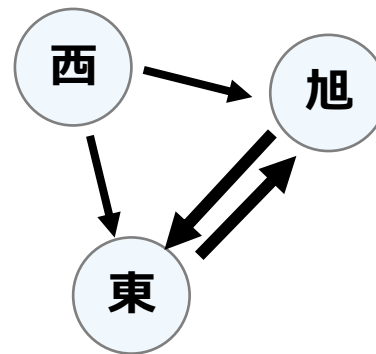
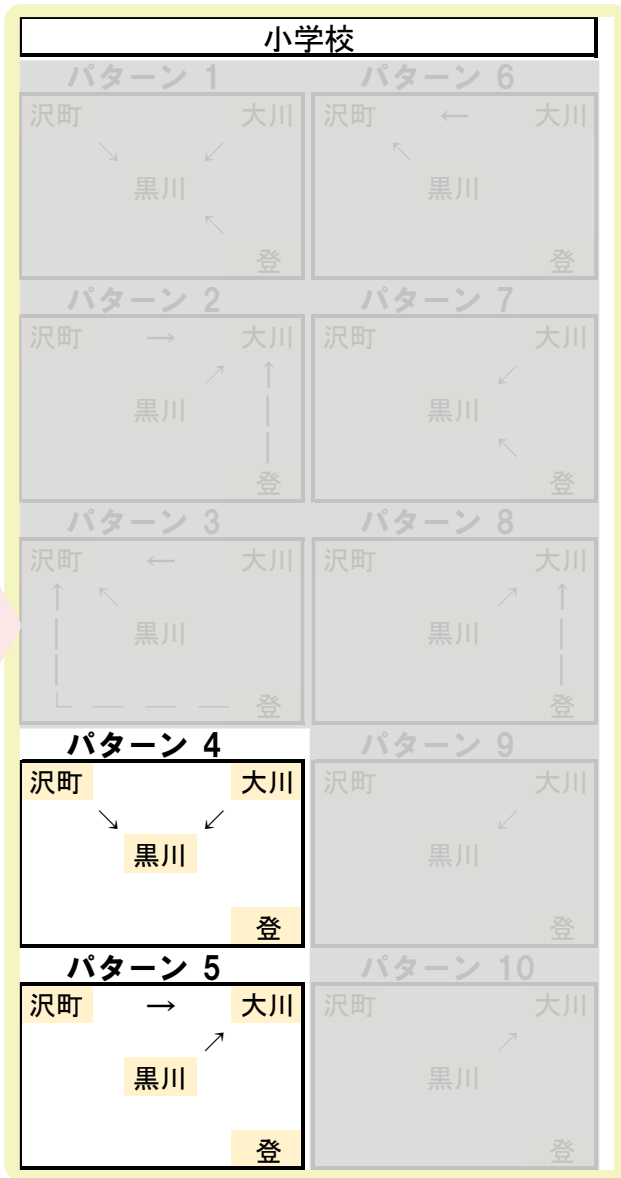
⇒黒川小・大川小への統合、東中・旭中への統合について決める必要

⇒令和10年代に改修し、空き教室を活用しても、長期的な将来（令和30年代）には「建替え」が必要

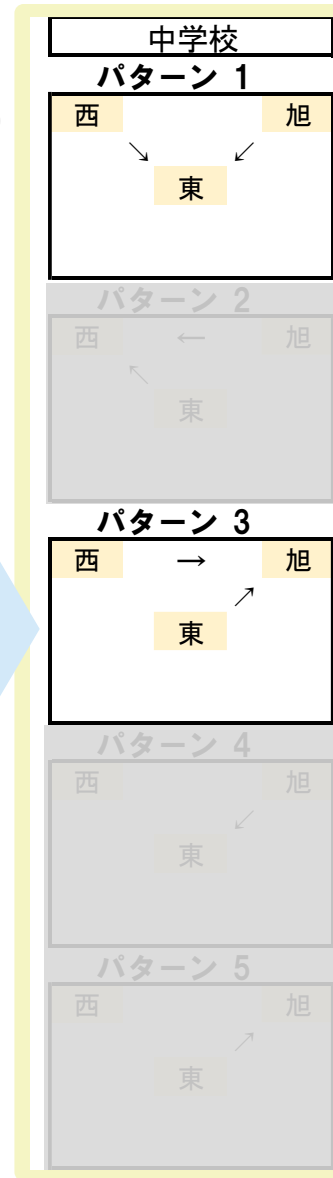
Step 2 統合パターンの絞り込み



黒川または大川
で受け入れ、登
小を存続する
2パターンに絞
り込み



東または旭で
受け入れる
2パターンに
絞り込み



■ 築年数の比較

	小学校		中学校	
	黒川小	大川小	東中	旭中
築年数	校舎：39年 体育館：38年	校舎：49～50年 体育館：50年	校舎：41～42年 体育館：41年	校舎：34年 体育館：34年

■ 校舎の状況の比較

黒川小



大川小



東中



旭中



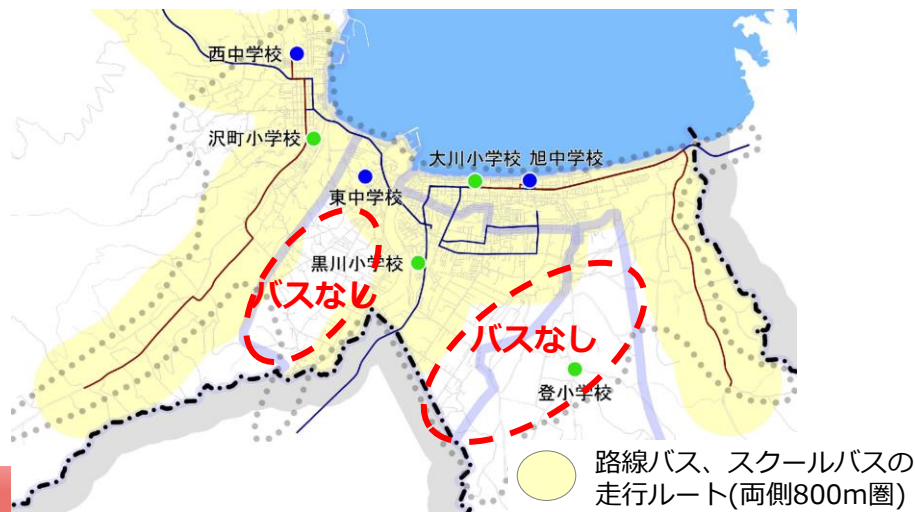
出典：余市町学校施設長寿命化計画

- いずれも築30年以上が経過
- 外壁や内部設備など、どの学校も全般的に劣化が顕著 (余市町学校施設長寿命化計画より)

Step 2 統合先を決めるうえでの検討課題 ②スクールバス

■スクールバスの運行条件の比較

	小学校		中学校	
	黒川小	大川小	東中	旭中
接道の幅員	約18m(両歩道)	約18m(両歩道)	町道 約7.5m	町道 約7.5~8.5m
幹線道路との接続	○ (国道5号と接している)	○ (国道5号と接している)	△ (国道229号まで約300m)	△ (国道5号まで約70m)
学校敷地へのバスの乗り入れ	△ (緑地帯をなくせば大型バス乗り入れ可)	△ (大型バスの乗り入れ不可)	△ (大型バスの乗り入れ不可)	△ (降雪状況によっては大型バスの乗り入れ不可)
既存バスで対応できない地区 (新しいバス路線が必要な地区)	登地区(登小)	美園町地区(黒小) 登地区(登小)	なし ※登地区への対応は要検討	美園町地区(東中) 登地区(東中)



- 東中・旭中はスクールバスの乗降等にあたって周辺の道路状況に課題あり
- 黒川小・大川小・旭中を統合先とする場合、学区外のバス空白地帯に対応が必要

■ 想定される災害の種類と各学校の状況

		小学校		中学校	
		黒川小	大川小	東中	旭中
想定 される 災害	耐震性	問題なし (新耐震基準)	問題なし (H22年度に 耐震改修済)	問題なし (H23年度に 耐震改修済)	問題なし (新耐震基準)
	土砂災害	警戒区域外	警戒区域外	警戒区域外	警戒区域外
	洪水浸水 (100年に1回程度の降雨で の余市川の洪水)	0~0.5m (南側は一部3~5m)	浸水なし	浸水なし	浸水なし
	津波浸水 (100年~1,000年に1回程 度の最大クラスの津波)	浸水なし (グラウンドの北側 が一部0~3m)	浸水なし (敷地の北側が一 部0~0.5m)	浸水なし	浸水なし (敷地の北側が一 部0.5~3m)
	(参考) 海拔	3m	4m	7m	4m
避難場所としての位置づけ (指定緊急避難場所として 対応できる災害の種類)		地震、土砂災害	地震、土砂災害	地震、土砂災害 津波、洪水	地震、土砂災害

出典：余市町教育委員会資料、余市町防災ガイドマップ（令和3年8月修正版）

- 地震と土砂災害は、**どの学校も安全**
- 津波と洪水は、個別の施設整備などでの対応が必要（児童生徒の避難訓練は毎年実施中）

■ 統合先として利用する上でかかる改修費用（概算値）

	小学校		中学校	
	黒川小 校舎:7,091m ² 体育館:1,461m ²	大川小 校舎:3,402m ² 体育館:1,999m ²	東中 校舎:5,584m ² 体育館:1,200m ²	旭中 校舎:5,000m ² 体育館:1,881m ²
令和30年頃までに かかる 改修費用	約20.5億円	約13.0億円	約16.3億円	約12.0億円
統合により 不足する教室・体育 館面積の増築にかか る追加費用	なし	約8.1億～ 約11.6億円 (教室、体育館) (費用は統合の内容 によって変動)	約0.2億円 (体育館)	なし
令和30年頃までに かかる 維持管理費用	約1.3億円	約1.3億円	約1.3億円	約1.3億円

※改修費用は、長寿命化計画に基づく長寿命化改修を実施する場合にかかる費用であり、改修単価×面積による概算。改修単価は、近年の学校改築事例等を踏まえて設定した改築単価40万円/m²の6割の金額（24万円/m²）。

※増築にかかる追加費用は、国の校舎・体育館の基準に統合後の学級数等を当てはめて求めた必要面積と現状の面積との差分を算出し、上記の改築単価を用いて概算。

※維持管理費用は、長寿命化計画で使用した小中7校の維持管理費の実績値（H27～R1年度）の平均値から算出。

- 小学校の改修費用は、教室・体育館の増築が必要な**大川小**が大きい
- 中学校の改修費用は、校舎の面積が広い**東中**が大きい

Step 2

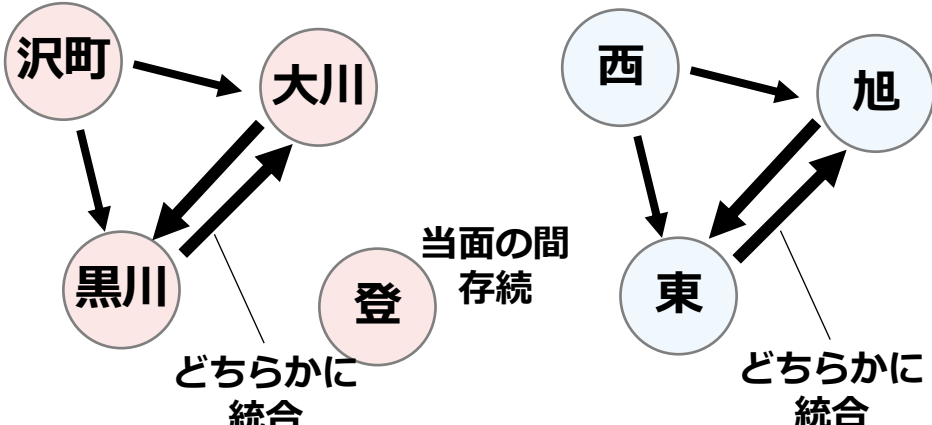
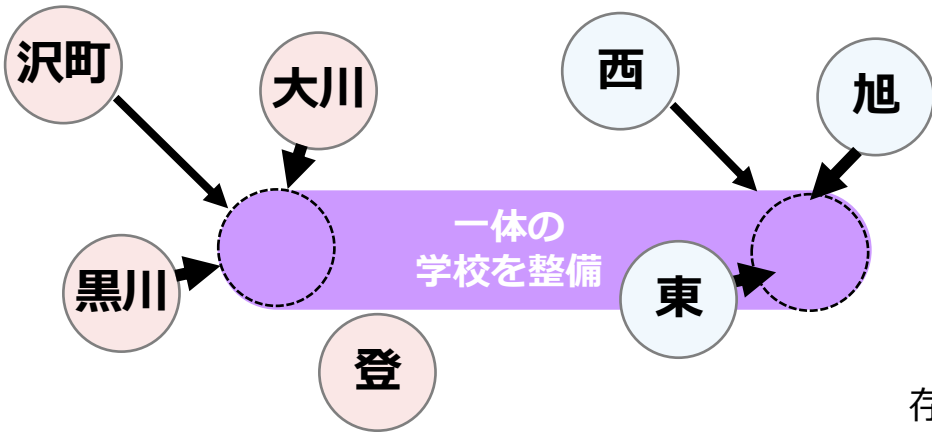
統合先を決めるうえでの検討課題【まとめ】

	小学校		中学校	
	黒川小	大川小	東中	旭中
徒歩30分以内の児童生徒	42%～59% Pt1 黒← Pt9 黒←大 沢/大/登	51%～68% Pt2 大← Pt10 大←黒 黒/沢/登	22%～35% Pt1 東← Pt4 東←旭 西/旭	39%～53% Pt3 旭← Pt5 旭←東 東/西
小2km・中3km以内の児童生徒	57%～76% Pt1 黒← Pt9 黒←大 沢/大/登	62%～80% Pt2 大← Pt10 大←黒 黒/沢/登	77%～78% Pt1 東← Pt4 東←旭 西/旭	67%～84% Pt3 旭← Pt5 旭←東 東/西
空き教室	○ (普通教室の転用により対応可能)	△ (不足する可能性あり)	○ (普通教室の転用により対応可能)	○ (普通教室の転用により対応可能)
施設の老朽化	○ (築38～39年)	△ (築49～50年)	○ (築41～42年)	○ (築34年)
スクールバスの運行条件	○	△ (バスの乗り入れ不可)	△ (バスの乗り入れ不可)	△ (降雪状況によってはバスの乗り入れ不可)
災害への安全性	△ (津波、洪水への対応が必要)	△ (津波への対応が必要)	○	△ (津波への対応が必要)
改修費用	○	△	△	○

- どの学校にも統合に際してそれぞれ課題がある
- 小学校の統合先としては**黒川小**がやや高評価。ただしアンケートでは大川小の廃校に反対する意見も見られる

Step 3

基本計画で示す方向性（案）

	短期的な将来 (令和12年ごろ)	長期的な将来 (令和30年代)
空き教室を 活用した 統合 (アンケートを 踏まえた 方向性)	 <p>どちらかに 統合</p> <p>当面の間 存続</p> <p>どちらかに 統合</p>	<p>個別に建替え</p> <p>維持管理費用 1.3億/校×2~5校</p>
小中一貫校 (義務教育学校) の新設 (委員会等での 意見を踏まえた 方向性)	 <p>一体の 学校を整備</p>	<p>学校施設の維持</p> <p>維持管理費用 義務教育学校 = 2.6億 存続校 = 1.3億/校×1~3校</p>

基本計画で示す方向性（案）

基本計画で示す方向性（案）

児童生徒数が減少し、
施設の老朽化も進行
(第1回委員会 基礎資料)

統合及び新設校により
複数学級を望む意見が
多数 (第1回委員会)

黒川小・大川小への統
合および東中・旭中へ
の統合の検討が必要
(アンケートを踏まえた検討)

沢町小・西中への統
合は通学に問題
(アンケートを踏まえた検討)

標準規模の学校に加
えて、**小規模校**も必要
(町の学校施設の考え方)

登小は保護者等の積
極的な取り組みがある
(登小の活動実績)

保護者の間でも統
合の賛否が分かれる
(アンケート)

- 適正規模を達成するために、統合先として黒川小・大川小および東中・旭中を対象とした検討を行う。ただし、いずれも統合先として課題がある
- 統合後の施設については、空き教室を活用した統合及び小中一貫校（義務教育学校）の新設を検討する。
- 空き教室を活用した統合は、教育環境を向上させるための長寿命化改修と併せて検討する（改修中は仮設校舎で授業を実施する）
- 適正規模・適正配置を達成するため、**沢町小・西中**は他校への統合を検討する
- 登小**については従来から小規模校としての教育を推進してきたことや、存続を望む保護者の声が多いことから、**当面は存続とする**
- 再配置の結論を出す過程においては、児童生徒の保護者や就学前の子供の保護者、地域住民との丁寧な議論を行う。また統合にかかる費用やスクールバスなどの支援についても総合的に検討した上で結論を導く

4. 今後の予定

本町の学校適正規模・適正配置基本計画の策定にあたって

●策定の目的

- 学校教育では、少子化が進む中でも、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れることを通じて、社会性や規範意識を身に付けることが重要
- 地域性や学校施設の状態など総合的な観点から、**子どもたちの教育条件の改善**を目指して、学校適正規模・適正配置基本計画を策定する

●スケジュール

予定時期	イベント	内容
令和4年 7月	校長先生ヒアリング	・各学校の現状、適正規模の考え方
8月	第1回検討委員会	・現状と課題、学校教育のあり方 ・アンケートの調査内容 ・検討の視点、プロセス
9月	保護者アンケート	・約1,300通配布
10月	第2回検討委員会	・アンケート結果 ・シミュレーション結果
12月	第3回検討委員会	・適正規模、適正配置の検討結果
令和5年 1月～2月	パブリックコメント	・計画素案について意見募集
2月	第4回検討委員会	・パブリックコメントの結果
3月	計画公表（予定）	・大きな考え方、方向性の提示 ※具体的な検討は4月以降に実施

参考資料

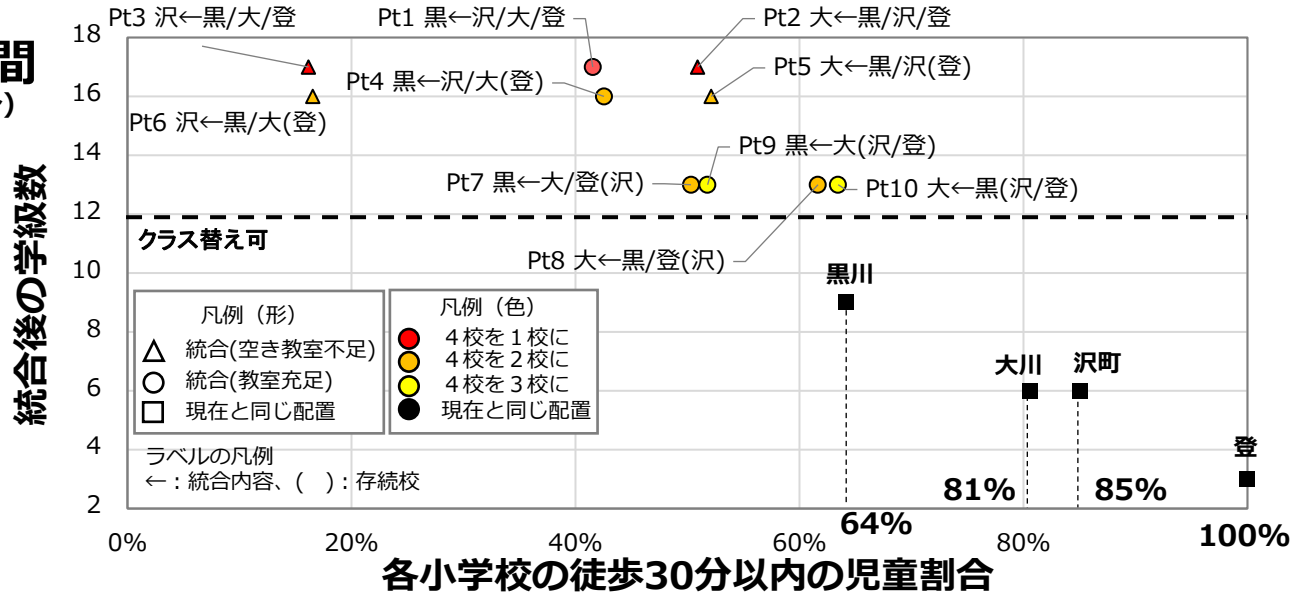
(学校単位で見るシミュレーション結果)

Step 2 統合パターンの評価結果

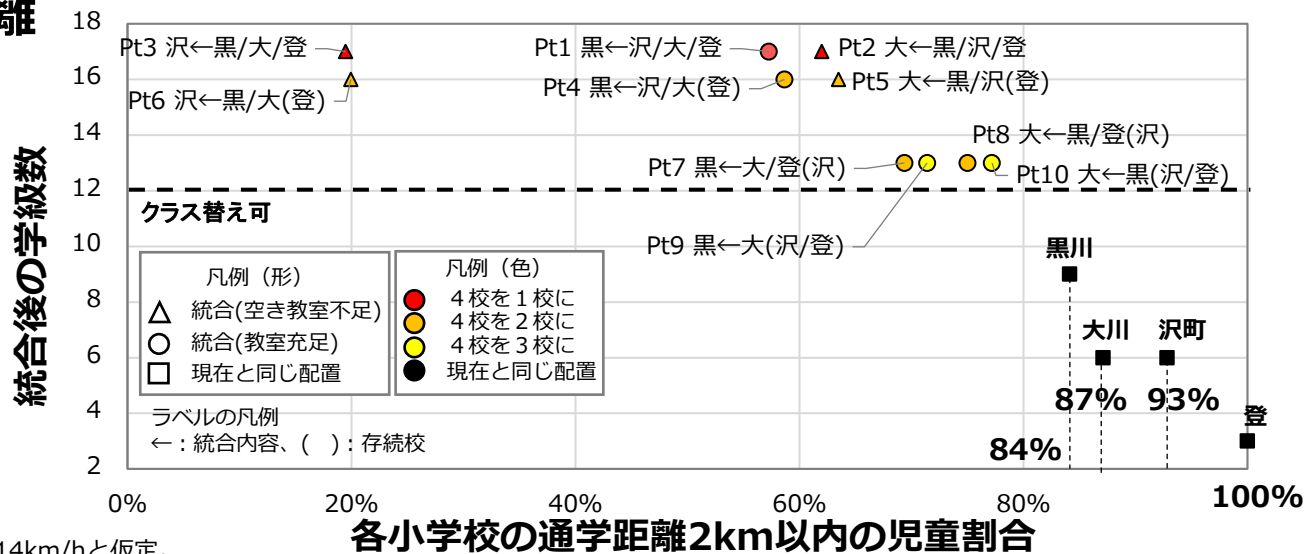
小学校(学級数と通学時間・距離)

(参考) 学校別

■ 学級数と通学時間 (徒歩の場合) (令和12年時点)



■ 学級数と通学距離 (令和12年時点)



※徒歩速度は、アンケート結果から3.414km/hと仮定。

※徒歩30分以内の児童割合は次の式で算出。[統合対象校の児童のうち、統合先の学校に通う徒歩30分以内の児童数]÷[統合対象校の児童数]

例えばPt4であれば、[黒川小・沢町小・大川小(統合対象校)の児童のうち、黒川小(統合先)まで徒歩30分以内の児童数]÷[黒川小・沢町小・大川小の全児童数]

Step 2 統合パターンの評価結果

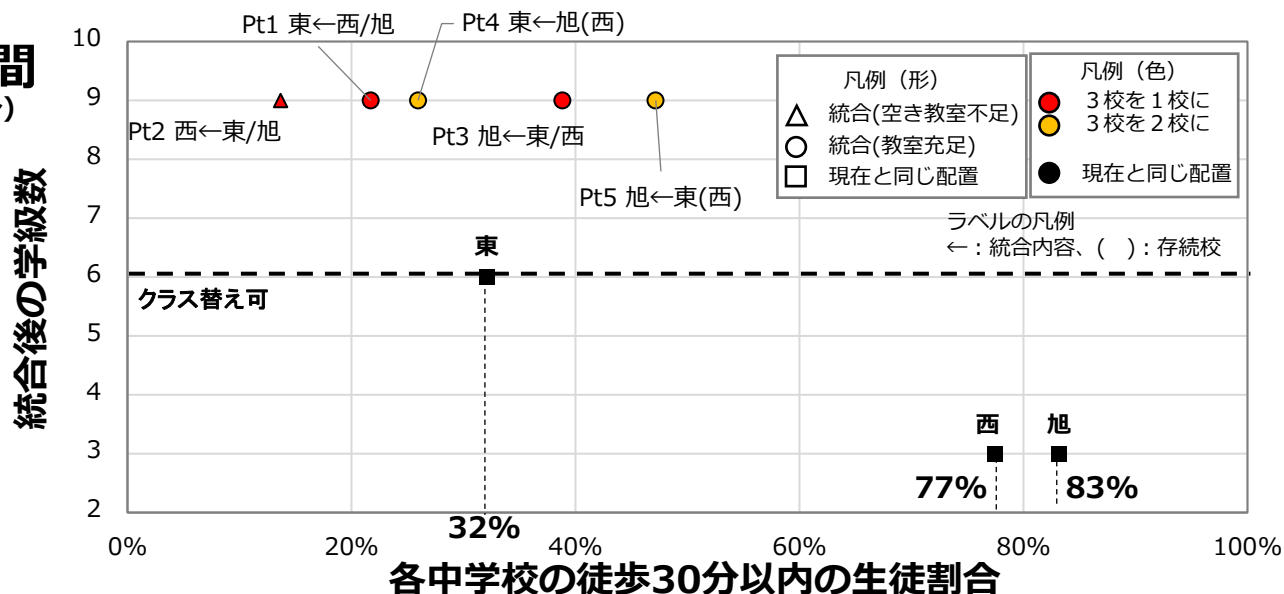
中学校(学級数と通学時間・距離)

(参考) 学校別

■ 学級数と通学時間

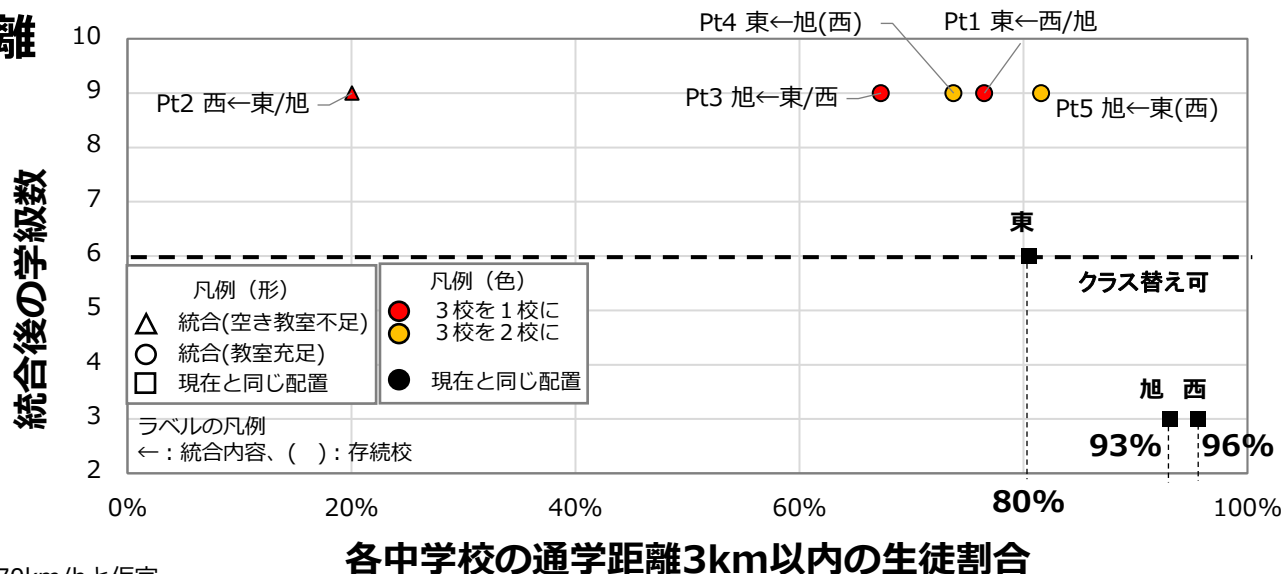
(徒歩の場合)

(令和12年時点)



■ 学級数と通学距離

(令和12年時点)



※徒歩速度は、アンケート結果から3.470km/hと仮定。

※徒歩30分以内の生徒割合は次の式で算出。[統合対象校の生徒のうち、統合先の学校に通う徒歩30分以内の生徒数]÷[統合対象校の生徒数]

例えばPt4であれば、[東中・旭中(統合対象校)の生徒のうち、東中(統合先)まで徒歩30分以内の生徒数]÷[東中・旭中の全生徒数]